

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年12月15日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式
当ファンドの運用方法	■インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。 ■ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 インターナショナル株式マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

大和住銀DC 海外株式 アクティブファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年12月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込配	期 騰落 中率	期 騰落 中率	期 騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期 (2019年12月16日)	21,275	0	19.0	212.84	16.5	97.3	1.5	23,813
14期 (2020年12月14日)	29,833	0	40.2	234.27	10.1	96.9	1.1	43,757
15期 (2021年12月14日)	35,699	0	19.7	318.23	35.8	94.1	3.8	70,751
16期 (2022年12月14日)	32,008	0	△10.3	333.39	4.8	94.9	1.2	80,601
17期 (2023年12月14日)	40,369	0	26.1	409.63	22.9	97.8	0.8	113,199

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年12月14日	円	%		%	%	%
12月末	32,008	—	333.39	—	94.9	1.2
2023年1月末	30,410	△5.0	314.10	△5.8	93.6	1.2
2月末	32,201	0.6	326.22	△2.2	94.4	1.1
3月末	32,861	2.7	337.43	1.2	95.3	1.1
4月末	32,676	2.1	335.88	0.7	97.2	1.0
5月末	33,312	4.1	345.02	3.5	97.8	1.0
6月末	35,908	12.2	361.53	8.4	98.2	0.9
7月末	38,378	19.9	390.24	17.0	96.6	0.8
8月末	38,969	21.7	396.25	18.9	97.2	0.8
9月末	39,667	23.9	403.14	20.9	97.9	0.4
10月末	38,240	19.5	393.44	18.0	97.6	0.6
11月末	37,329	16.6	380.34	14.1	97.1	0.8
(期末) 2023年12月14日	40,674	27.1	410.15	23.0	97.4	0.8
	40,369	26.1	409.63	22.9	97.8	0.8

※騰落率は期首比です。

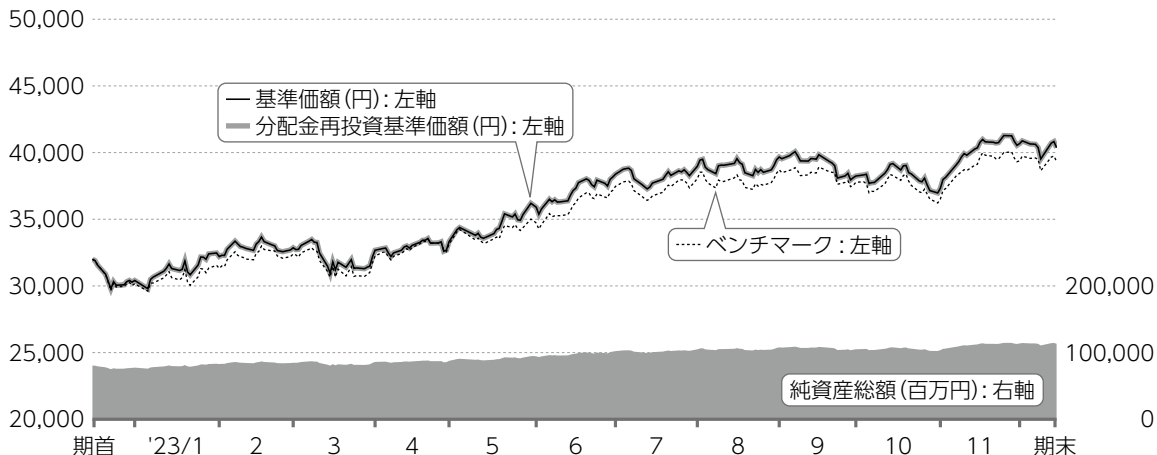
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	32,008円
期末	40,369円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+26.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

上昇要因

- 好調な経済および底堅い企業業績により、期間を通じて株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、金融政策や金利差などから米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 各国中央銀行による金融引き締め政策により、8月から10月下旬にかけて株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

期間における外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して下落しました。

外国株式市場

好調な経済および堅調な企業業績などから、外国株式市場は堅調でした。期間の初めは、景気後退の可能性、高止まりするインフレと金利、地政学的緊張、米国と欧州の銀行セクターの混乱に対する懸念などが株式市場の変動性を高めましたが、2023年4月から7月下旬にかけては景気後退の可能性が薄れ、中央銀行が利上げペースを緩め始めると投資家が期待したため、市場心理が一気に改善しました。しかし、8月から10月下旬にかけてはインフレ、経済データ、雇用の伸びが堅調に推移したため、長期的な金利上昇とインフレ環境下にあると市場が認識したことが広範な売り越しにつながりました。10月下旬以降は、インフレや経済データの冷え込みの兆しとFRB(米連邦準備制度理事会)のハト派(景気を重視する立場)的な発言を受けて2024年の利下げに対する投資家の期待が高まり、株式市場は上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めは概ね落ち着いた動きとなりました。その後、FRBがタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色を強めたことで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大が意識され、米ドル高・円安となりました。11月中旬から期間末にかけては、米国の利上げに対する過度の警戒が後退したことなどから、米ドル安・円高で推移しましたが、期間を通じてみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

当ファンド

主要投資対象である「インターナショナル株式マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：BOEING：生産面の問題を解決し、コロナ禍後の旅客需要の大幅回復にも後押しされ、今後はフリー・キャッシュ・フローを力強く創出すると評価しています。

購入：DANAHER：医療機器製造のコングロマリット(複合企業)である同社はクオリティが高く分散されたビジネスを保有していると評価しています。業況の底打ちから、需要の回復を見込んでいます。

購入：ZOETIS：動物の医薬品とワクチンを開発・製造している同社が米国で発売したリブレラは、犬の変形性関節症に対し月1回の注射で効果が長期間持続する新しい抗体治療薬です。同社には、今後も市場を上回る成長を実現できるような製品の上市などが予定されていると見込んでいます。

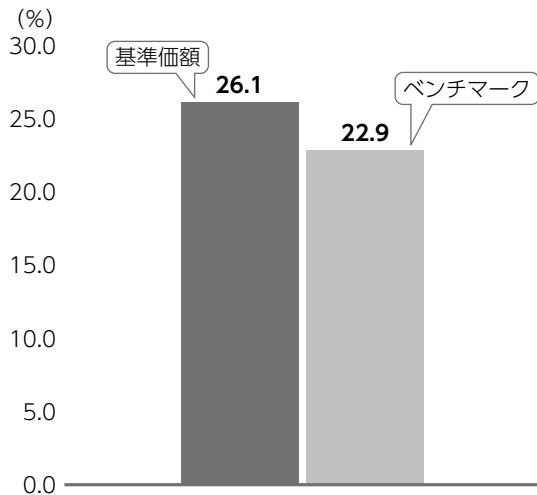
売却：GENERAL ELECTRIC：直近の株価上昇により割高になったと判断しました。

売却：MASTERCARD：直近の株価上昇により一部売却しました。同社のテクノロジーと海外旅行需要の高さによる潜在的な成長率を評価しています。

売却：FERRARI：直近の株価上昇により一部売却しましたが、同社の希少性が高く質の高い商品と強固な顧客基盤を評価しています。

ベンチマークとの差異について(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+26.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+22.9%を3.2%上回りました。

プラス要因

- ヘルスケア (Eli Lillyなど)、情報技術 (ADVANCED MICRO DEVICES、NVIDIA、AMAZON.COMなど)、資本財・サービス (GENERAL ELECTRICなど) のオーバーウェイトが奏功しました。

マイナス要因

- ディスカウント・ブローカーのCHARLES SCHWABは、銀行のような信用リスクはありませんが、株価は3月に米国の地方銀行混乱の際に大きく下落しました。預金の流出が目先の収益を圧迫する可能性はありますが、急成長する富裕層向けにおける同社の競争力を引き続き評価しています。

分配金について (2022年12月15日から2023年12月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	30,368

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「インターナショナル株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

インターナショナル株式マザーファンド

インフレ圧力の低下により株式市場は上昇しましたが、より高い金利とインフレがより長く続く可能性があると考えています。2010年代の株式市場のような好循環が見込みづらくなったと考えています。こうした状況の中で、現在のポートフォリオは、株式市場全体が上昇した場合に追随できるように配慮する一方、外部環境によるショックに対して耐性を持たせることにも留意して構築しています。今後も、こうしたバランスとバリュエーション(投資価値評価)に配慮したポートフォリオを維持してまいります。当マザーファンドでは、常に世界の変革に注目し、そのトレンドに沿った、恩恵を享受できると見なされる企業に投資しています。これを継続することが、長期的な安定した収益をもたらす鍵になると考えています。

3 お知らせ

約款変更について

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。(適用日：2023年4月3日)
- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年9月12日)

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

1万口当たりの費用明細(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	641円	1.782%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は35,961円です。
(投信会社)	(344)	(0.957)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(273)	(0.759)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.043	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.043)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	8	0.021	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.021)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	18	0.049	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(16)	(0.045)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	682	1.895	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

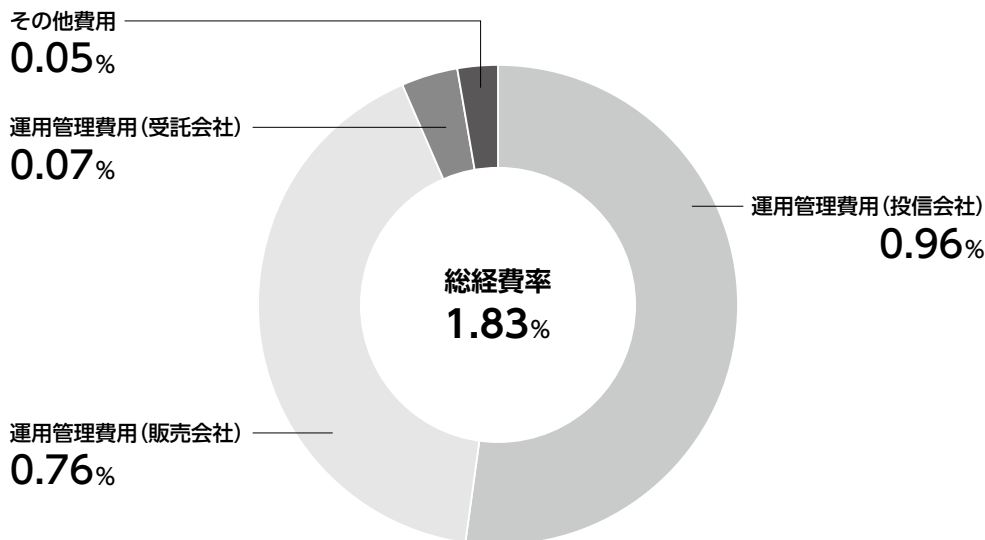
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月15日から2023年12月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インターナショナル株式マザーファンド	千口 1,499,245	千円 13,260,669	千口 528,057	千円 4,763,580

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

項 目	当 期
	インターナショナル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	429,213,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	191,408,124千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月15日から2023年12月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日から2023年12月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
インターナショナル株式マザーファンド	千口 10,287,720	千口 11,258,908	千円 113,204,944	千円 113,204,944

※インターナショナル株式マザーファンドの期末の受益権総口数は22,522,104,016口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インターナショナル株式マザーファンド	千円 113,204,944	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,137,195	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	114,342,139	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(225,254,587千円)の投資信託財産総額(228,528,430千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.49円、1香港・ドル=18.25円、1台湾・ドル=4.517円、1イギリス・ポンド=180.04円、1スイス・フラン=163.76円、1デンマーク・クローネ=20.81円、1スウェーデン・クローナ=13.85円、1インド・ルピー=1.72円、100韓国・ウォン=11.03円、1ユーロ=155.16円です。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	114,342,139,921円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	172,267,498
インターナショナル株式 マザーファンド(評価額)	113,204,944,700
未 収 入 金	964,927,723
(B) 負 債	1,142,560,042
未 払 解 約 金	192,626,378
未 払 信 託 報 酬	946,636,430
そ の 他 未 払 費 用	3,297,234
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	113,199,579,879
元 本	28,041,463,142
次 期 繰 越 損 益 金	85,158,116,737
(D) 受 益 権 総 口 数	28,041,463,142口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	40,369円

※当期における期首元本額25,181,995,344円、期中追加設定元本額8,286,164,932円、期中一部解約元本額5,426,697,134円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月15日 至2023年12月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 63,163円
受 取 利 息	8,271
支 払 利 息	△ 71,434
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,905,338,545
売 買 益	24,111,352,766
売 買 損	△ 2,206,014,221
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,706,674,960
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,198,600,422
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,914,666,784
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,044,849,531
(配 当 等 相 当 額)	(54,526,289,853)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,518,559,678)
(G) 合 計(D + E + F)	85,158,116,737
次 期 繰 越 損 益 金(G)	85,158,116,737
追 加 信 託 差 損 益 金	59,044,849,531
(配 当 等 相 当 額)	(54,547,399,785)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,497,449,746)
分 配 準 備 積 立 金	26,113,267,206

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は490,082,071円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	848,501,890円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,722,481,305
(c) 収益調整金	59,044,849,531
(d) 分配準備積立金	11,542,284,011
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	85,158,116,737
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	30,368.64
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

第24期（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■ 運用の指図に関する権限をティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
20期（2019年7月8日）	46,019	6.8	287.88	6.5	96.2	1.2	76,592
21期（2020年7月6日）	56,401	22.6	295.12	2.5	97.1	0.9	97,637
22期（2021年7月6日）	86,595	53.5	427.93	45.0	94.1	3.7	170,573
23期（2022年7月6日）	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2	160,217
24期（2023年7月6日）	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8	213,258

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 6 日	円 74,994	% —	449.13	% —	% 96.5	% 2.2
7 月 末	79,584	6.1	473.41	5.4	94.9	2.3
8 月 末	80,312	7.1	476.90	6.2	95.4	1.5
9 月 末	74,869	△ 0.2	453.14	0.9	95.1	1.2
10 月 末	80,604	7.5	497.26	10.7	95.4	1.4
11 月 末	78,799	5.1	483.02	7.5	95.3	1.3
12 月 末	74,537	△ 0.6	453.34	0.9	93.5	1.2
2023年 1 月 末	79,039	5.4	470.82	4.8	94.2	1.1
2 月 末	80,768	7.7	487.00	8.4	95.0	1.1
3 月 末	80,444	7.3	484.77	7.9	96.7	1.0
4 月 末	82,118	9.5	497.96	10.9	97.2	1.0
5 月 末	88,618	18.2	521.78	16.2	97.4	0.9
6 月 末	94,839	26.5	563.21	25.4	96.6	0.8
(期 末) 2023年 7 月 6 日	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8

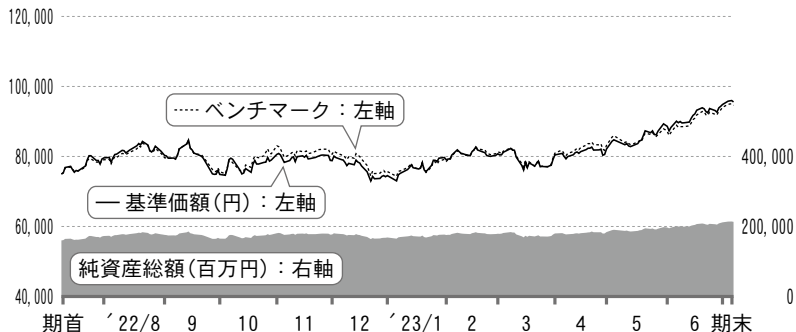
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

基準価額等の推移



期首	74,994円
期末	95,569円
騰落率	+27.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・業種別で情報技術株が上昇したこと（NVIDIA Corp、Meta Platforms Inc、Hubspot Inc）
- ・円安・米ドル高となったこと

下落要因

- ・米国地方銀行株が下落したこと（Western Alliance Bancorp、Signature Bank）

▶ 投資環境について（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

期間におけるインターナショナル株式は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

インターナショナル株式市場

インフレ率が高位で推移する中、期中にF R B（米連邦準備制度理事会）は複数回政策金利を引き上げました。長期金利（10年国債利回り）はインフレ率と政策金利の見通しを背景に緩やかに上昇しました。このような環境において、株式指数は上値が重く推移したものの、足元の市場予想を上回る企業業績が株価を下支えしました。

期後半はインフレ減速による利上げ警戒感の後退、欧州のガス価格の下落や中国のゼロコロナ政策の終了によるグローバル景気に対する安心感もありましたが、インフレ懸念が再燃したことや米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け軟調に推移しました。

但しその後、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことや利上げ打ち止め前倒しの期待などから株価は上昇に転じました。

為替市場

日米金利差の拡大から期間を通して米ドルは円に対し底堅く推移しました。

F R Bによる政策金利引き上げと高位で推移するインフレ率を背景に米国長期金利は上昇する中、日本銀行は金融緩和策を維持しており、日米金利差が拡大しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

<株式組入比率>

期中の株式組入比率は高位を維持しました。

<主な売買>

購入：

Apple Inc：期中に買い増しました。iPhoneが生活必需品ともいえる底堅い需要や将来に向けた研究投資により安定的な成長を継続できると評価しています。

Exxon Mobile Corp：分散された保有資産により構造的な成長軌道を迎えると評価しています。

Meta Platforms Inc：コストカットと効率化を推進してきたことにより、新たな成長サイクルへの転換点を迎えたと評価しています。

売却：

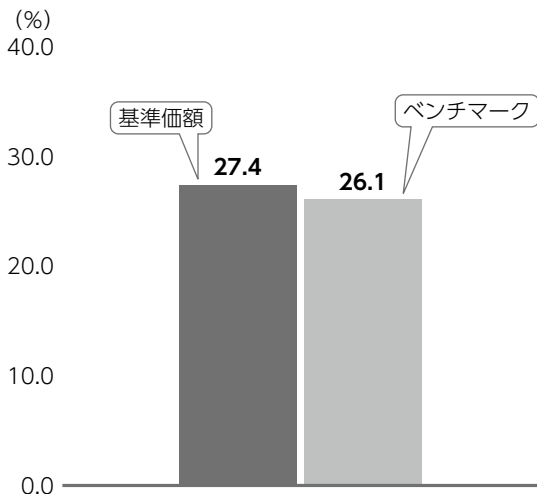
Airbus SE：直近の好調なパフォーマンスを受けてウェイト引下げ。しかしコロナ禍で抑制されていた旅行需要の回復から恩恵を受けると評価しています。

Charles Schwab Corp：期中に起きた米国銀行の破綻により、高い価格変動が続くとみてウェイトを引下げました。しかしながら、分散された質の高いビジネスを経営していることを高く評価しています。

MasterCard Inc：直近の好調なパフォーマンスを受けてウェイト引下げ。しかしながら、金融テクノロジーによる成長と海外旅行需要の恩恵を受けると評価しています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.4%となり、ベンチマークの騰落率+26.1%を1.3%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別で、個別銘柄の主な寄与度上位は以下のとおりです。 資本財・サービス General Electric Companyは米国のコングロマリット。リストラによるコスト削減と三つの部門のスピンアウトによる企業価値の見直しが好感されました。 情報技術 NVIDIA Corpは米国の半導体メーカー。AI関連需要を背景に非常に強気なガイダンスが好感されました。引き続き好調を継続すると評価しています。 消費財・サービス Ferrari NVはイタリアの高級スポーツ車メーカー。好調な決算と強気のガイダンスを好感して株価は上昇しました。ブランド、コスト増の影響を受けにくい高収益体質、高いフリーキャッシュフロー創出力を評価しています。
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別で、個別銘柄の主な寄与度下位は以下のとおりです。 金融 Western Alliance Bancorpは米国の地方銀行。米国の地方銀行持ち株会社。破綻した中堅銀行の問題が同社にも影響すると連想されて大きく下落。同社の預金保険カバー率や流動性については問題ないと評価しています。 素材 Nutrien Ltdはカナダの肥料メーカー。農家がコスト抑制を図り需要が減少したことが影響して業績が予想を下回る結果となりました。しかし、農家の備蓄が減少する2023年には、需要が回復、加速すると考えています。

2 今後の運用方針

インフレ率がFRBの目標を上回る水準で推移する中、利下げや長期停滞への回帰はありそうにないとみています。インフレ率が高水準にあるなかでは金利も高水準に維持されることを意味しています。金利の上昇とそれに伴う資本コストの上昇が世界経済を減速させることは間違いありませんが、深刻なダメージはまだ発生していません。金利が依然として高いため、資本調達により難しくなる状況では、バリュエーションが以前よりも重要であることも意味します。

投資哲学やプロセスにより、収益が改善する企業を特定できると考えています。そのため、市場の先行きが不透明な中、セクター間のバランスを重視している結果、リーマンショックからパンデミックまで所有していたポートフォリオとは異なるポートフォリオを構築して、リターンを獲得していきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	41円 (41) (0)	0.051% (0.051) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	28 (28) (0)	0.035 (0.034) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	62 (39) (23)	0.076 (0.048) (0.028)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	131	0.162	

期中の平均基準価額は81,059円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 106,440.07 (3,750.51)	千アメリカ・ドル 1,060,334 (△ 283)	百株 115,855.2	千アメリカ・ドル 993,700
	香 港	百株 64,153 (305.9)	千香港・ドル 674,795 (-)	百株 29,726.9	千香港・ドル 402,128
	台 湾	百株 8,390	千台湾・ドル 409,742	百株 2,460	千台湾・ドル 95,786
	イ ギ リ ス	百株 4,362.18 (28.18)	千イギリス・ポンド 16,561 (81)	百株 39,346.53	千イギリス・ポンド 48,718
	ス イ ス	百株 741.4	千スイス・フラン 10,972	百株 -	千スイス・フラン -
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 4,407.6	千スウェーデン・クローナ 63,666	百株 -	千スウェーデン・クローナ -
	イ ン ド	百株 36,873.78	千インド・ルピー 3,033,826	百株 35,727.62	千インド・ルピー 2,337,497
	ブ ラ ジ ル	百株 34,870.98	千ブラジル・リアル 39,559	百株 155,135.48	千ブラジル・リアル 141,358
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	728.2	21,806	4,080.42	56,846
	ド イ ツ	3,411.06	30,546	1,884.04	8,419
	ス ペ イ ン	2,925.7	15,221	4,609.1	26,074

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
		EQUITY RESIDENTIAL	—	—	16,966	3,439
国	イ ギ リ ス	DERWENT LONDON PLC	□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド
			39,180	945	233,035	5,763

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	355,136,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	172,774,903千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月6日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	—	386	18,808	2,716,661	ソフトウェア・サービス
HESS CORP	420.62	1,452.97	19,533	2,821,451	エネルギー
APPLE INC	1,302.97	3,710.28	70,988	10,253,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	210.47	212.56	12,025	1,737,005	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	—	2,693.47	23,142	3,342,672	金融サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	2,980	22,907	3,308,724	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	672.48	242.54	8,098	1,169,699	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	271.23	413.56	6,660	962,025	一般消費財・サービス流通・小売り
EXPEDIA GROUP INC	831.84	—	—	—	消費者サービス
AMAZON.COM INC	4,713.33	5,408.07	70,510	10,184,524	一般消費財・サービス流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	—	3,228.65	34,517	4,985,707	エネルギー
EOG RESOURCES INC	1,504.23	—	—	—	エネルギー
EQT CORP	—	2,473	9,990	1,443,088	エネルギー
T-MOBILE US INC	2,998.45	1,801.3	25,138	3,631,068	電気通信サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	223	8,200	1,184,462	運輸
GENERAL ELECTRIC CO	3,304.54	2,534.53	27,537	3,977,540	資本財
ALPHABET INC-CL A	112.66	1,877.46	22,858	3,301,620	メディア・娯楽
BLOCK INC	1,249.28	729.9	5,034	727,128	金融サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	3,449.09	—	—	—	銀行
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	89.23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1,209.06	879.37	8,103	1,170,454	消費者サービス
SNAP INC - A	2,299.91	—	—	—	メディア・娯楽
EXACT SCIENCES CORP	2,618.59	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DATADOG INC - CLASS A	201.82	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	706.86	1,395.85	65,004	9,389,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	823.48	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	1,096.16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BILL HOLDINGS INC	75.32	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	1,625.57	47,851	6,911,729	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	340.12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	183.45	—	—	—	消費者サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	1,445.86	995.17	4,151	599,693	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,407	8,415	1,215,501	半導体・半導体製造装置
OLAPLEX HOLDINGS INC	2,324.87	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HASHICORP INC-CL A	86.69	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	1,245.35	18,959	2,738,468	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	1,327.09	1,785.32	18,570	2,682,380	エネルギー
PEPSICO INC	—	889.14	16,589	2,396,198	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	—	507.71	15,733	2,272,609	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	67.69	478.02	13,503	1,950,389	自動車・自動車部品
SYNOPSIS INC	—	321.62	13,917	2,010,284	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	—	1,870.6	15,086	2,179,078	ヘルスケア機器・サービス
SIGNATURE BANK	1,114.43	—	—	—	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	2,492.49	—	—	—	運輸
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	989.34	666.71	17,253	2,492,040	素材
SEMPRA ENERGY	1,080.86	—	—	—	公益事業

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SALESFORCE INC	1,506.81	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	747.66	506.29	23,857	3,445,962	ヘルスケア機器・サービス	
NVIDIA CORP	—	1,002.3	42,414	6,126,325	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	—	301.98	13,465	1,944,926	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	1,513.4	565.35	22,316	3,223,331	金融サービス	
ANALOG DEVICES INC	—	291.68	5,541	800,474	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES	2,972.76	2,187.54	24,927	3,600,458	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	709.94	—	—	—	金融サービス	
NOV INC	—	2,244.39	3,613	521,929	エネルギー	
SCHWAB (CHARLES) CORP	8,787.31	3,505.78	19,874	2,870,639	金融サービス	
MICROSOFT CORP	1,133.07	1,770.85	59,881	8,649,253	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LTD	—	1,215.58	23,232	3,355,653	保険	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	818.53	411.8	8,056	1,163,674	家庭用品・パーソナル用品	
TRIMBLE INC	—	4,074.19	21,250	3,069,490	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUBSPOT INC	100.23	131.49	6,848	989,238	ソフトウェア・サービス	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	4,181.44	3,486.19	26,913	3,887,369	メディア・娯楽	
MONGODB INC	167.13	63.55	2,602	375,950	ソフトウェア・サービス	
SCHOPIFY INC - CLASS A	2,070.8	2,714.48	17,492	2,526,560	ソフトウェア・サービス	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	—	3,453.45	27,724	4,004,497	運輸	
NUTRIEN LTD	1,964.3	1,434.81	8,583	1,239,733	素材	
ATLASSIAN CORP-CL A	258.48	266.13	4,597	664,086	ソフトウェア・サービス	
FERRARI NV	1,577.7	827.73	26,488	3,825,953	自動車・自動車部品	
H WORLD GROUP LTD-ADR	5,879.6	921.85	3,653	527,681	消費者サービス	
KANZHUN LTD - ADR	3,578.47	2,096.06	3,171	458,068	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	37.17	37.17	215	31,133	メディア・娯楽	
XP INC - CLASS A	3,309.48	—	—	—	金融サービス	
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	681.19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 銘柄 数	金 額 <比率>	83,609.98 53銘柄	77,945.36 52銘柄	1,045,814 —	151,057,509 <70.8%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
TENCENT HOLDINGS LTD	6,341	3,451	115,746	2,137,838	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	5,823	—	—	—	消費者サービス	
SHANGHAI MICROPORT MEDBOT GR	2,845	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AIA GROUP LTD	—	26,234	210,921	3,895,717	保険	
PRADA S. P. A.	25,976	26,652	140,322	2,591,761	耐久消費財・アパレル	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	19,380	166,668	3,078,357	資本財	
小 計	株 数 銘柄 数	金 額 <比率>	40,985 4銘柄	75,717 4銘柄	633,658 —	11,703,675 < 5.5%>
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	10,640	16,570	964,374	4,469,101	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 銘柄 数	金 額 <比率>	10,640 1銘柄	16,570 1銘柄	964,374 —	4,469,101 < 2.1%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
ASHTREAD GROUP PLC	4,922.76	2,033.8	10,632	1,949,719	資本財	
TRAINLINE PLC	29,465.77	—	—	—	消費者サービス	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	5,114.41	4,656.49	38,201	7,005,072	金融サービス	
EXPERIAN PLC	2,143.52	—	—	—	商業・専門サービス	
小 計	株 数 銘柄 数	金 額 <比率>	41,646.46 4銘柄	6,690.29 2銘柄	48,834 —	8,954,791 < 4.2%>

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数		評 価 額		
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	百株	百株	千スイス・フラン	千円	耐久消費財・アパレル
小 計	—	741.4	11,039	1,773,486	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
(スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	素材
小 計	7,861.02	12,268.62	175,134	2,306,522	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
(インド) AXIS BANK LTD ICICI BANK LTD HDFC BANK LIMITED	百株	百株	千インド・ルピー	千円	銀行 銀行 銀行
小 計	18,547.52	16,570.03	1,587,408	2,793,839	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
(ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	一般消費財・サービス流通・小売り 金融サービス
小 計	45,492.44	74,772.06	—	—	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
(ユーロ…オランダ) AIRBUS SE ADYEN NV ASML HOLDING NV	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 金融サービス 半導体・半導体製造装置
小 計	5,236.74	1,851.55	24,610	3,855,528	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
(ユーロ…ドイツ) SARTORIUS AG-VORZUG INFINEON TECHNOLOGIES AG SAP SE	百株	百株	千ユーロ	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
小 計	521.71	739	23,906	3,745,215	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	百株	百株	千ユーロ	千円	消費者サービス
小 計	5,859.49	4,176.09	28,054	4,395,092	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
ユーロ通貨計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インターナショナル株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC			16,966	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL			44,468	—	—	—	—	
小 計			口 数 ・ 金 額	—	—	—	—	
			銘 柄 数 < 比 率 >	—		< — >		
(イギリス)			口	口	千イギリス・ポンド	千円		
DERWENT LONDON PLC			643,567	449,712	9,533	1,748,230	0.8	
小 計			口 数 ・ 金 額	449,712	9,533	1,748,230	0.8	
			銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	<0.8%>		
合 計			口 数 ・ 金 額	449,712	—	1,748,230	0.8	
			銘 柄 数 < 比 率 >	3銘柄	1銘柄	<0.8%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月6日現在)

項	目	期		末
		評	価	比
			額	率
			千円	%
株	式		206,194,027	96.6
投	資		1,748,230	0.8
コ	ー		5,586,423	2.6
ル	・			
ロ	ー			
ン	等			
、	そ			
の	の			
他	他			
投	資		213,528,681	100.0
資	信			
信	託			
財	産			
総	総			
額	額			

※期末における外貨建資産（211,797,783千円）の投資信託財産総額（213,528,681千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.44円、1香港・ドル=18.47円、1台湾・ドル=4.634円、1イギリス・ポンド=183.37円、1スイス・フラン=160.65円、1スウェーデン・クローナ=13.17円、1インド・ルピー=1.76円、100韓国・ウォン=11.08円、1ユーロ=156.66円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月6日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	215,345,295,828円
コーポレート債	5,369,698,838
株式(評価額)	206,194,027,974
投資証券(評価額)	1,748,230,216
未収入金	1,939,572,498
未収配当金	93,766,302
(B) 負 債	2,086,746,017
未払金	1,914,753,088
未払解約金	171,985,177
その他未払費用	7,752
(C) 純資産総額(A-B)	213,258,549,811
元本	22,314,576,266
次期繰越損益金	190,943,973,545
(D) 受益権総口数	22,314,576,266口
1万円当たり基準価額(C/D)	95,569円

※当期における期首元本額21,364,012,138円、期中追加設定元本額4,102,467,134円、期中一部解約元本額3,151,903,006円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC外国株式ファンド	8,666,012,401円
大和住銀DC年金設計ファンド30	24,154,526円
大和住銀DC年金設計ファンド50	170,562,927円
大和住銀DC年金設計ファンド70	220,122,762円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	10,789,833,999円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	27,887,143円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	1,162,776円
大和住銀/T・ロウ・ブライス外国株式ファンドVA	506,400,443円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	47,291,375円
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	57,723,086円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	69,265円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,600,507円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	736,679円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	23,425,885円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	688,294円
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,776,904,198円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

■ 損益の状況

(自2022年7月7日 至2023年7月6日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,669,780,266円
受 取 配 当 金	1,632,924,603
受 取 利 息	33,676,593
そ の 他 収 益 金	3,916,385
支 払 利 息	△ 737,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,879,605,347
売 買 益 損	63,434,200,116
売 買 損 益	△ 19,554,594,769
(C) そ の 他 費 用 等	△ 140,929,578
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	45,408,456,035
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	138,853,075,774
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,301,661,418
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,984,103,154
(H) 合 計(D+E+F+G)	190,943,973,545
次 期 繰 越 損 益 金(H)	190,943,973,545

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(適用日：2023年4月3日)